

インフラストラクチャ

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人資産運用業協会

<https://www.fromhc.com>

2026.5.12

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



概要

インフラストラクチャ(インフラ)資産の定義

共通化ができ、また公共性があり社会に必要とされるため多数の人の利用に供する資産。

国のアセットライト化とインフラ投資

人々の生活に密接している資産、学校や病院の土地建物、農業機械等のインフラの整備や運営が常に求められる。その一方、政府による投資にも限界があり、民間の資金や資源を活用し、インフラストラクチャー投資の効率化を図る必要があり、必要に応じて賃料、使用料を支払って使用することで政府財政の効率化を図る。この分野では、高い専門性が求められ、マーケットの規模が限定的なことなど様々な参入障壁があるため、ニッチな投資機会が生まれる。

インフラと民営化

政府によると、今後インフラは、セレクトティブに残すものと残さないものを分けて再建築することになる。そうすると、その第二ステップとして、収支の合うものと合わないものに分けられ、収支の合うものは民営化されるのだと考えられる。民営化するということは、国民の全体利益という概念からの逸脱を意味する。

実物資産によるインフラ投資の直接化

国のアセットライトを実現するため、投資の直接化が重要となる。従来のインフラ投資は政府が公債を発行し、その資金でインフラストラクチャを整備し、その利用料を税等の形態で回収し、それを公債費に充てるという仕組みの中で、投資家が公債へ投資するという流れになる。これを直接化して、投資家がインフラストラクチャーを所有し、その利用料を投資収益として回収するように変更することにより、投資家は、「国家のリスク」を回避することができる。投資の直接化によって、「投資の原点」に回帰、つまり、現金創造できる資産への投資が実現する。

地域全体の再生プラン

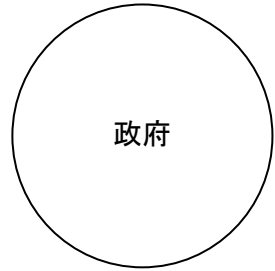
「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」は、2013年「社会資本メンテナンス元年」以降、インフラ老朽化対策を行ってきたものの、インフラ施設の機能・性能を維持するためにはさらに速やかな対応が求められるため新たに導入された施策方針。複数・多分野のインフラを「群」として捉え、地域の将来像に基づいて必要機能を見直しながら、更新・集約・再編を一体で進める考え方。単なる老朽化対策ではなく、アセットの効率化・採算化を通じて地域の持続可能性を高める点に特徴がある。

2025年12月に公表された「金融庁の地域金融力強化プラン」も、地域企業の価値向上、M&A・事業承継、事業再生、事業性融資、DX支援、まちづくり参画、資本性資金供給などを通じて、地域金融機関が地域課題解決に一層関与することを求めている。今後は、群マネによるインフラ再編と、地域金融機関による資金供給・官民連携支援とを結び付け、地域全体の再生を進めていく視点が重要となる。

用語集もご参照ください <https://www.fromhc.com/glossary/>

インフラ資産外部化の背景

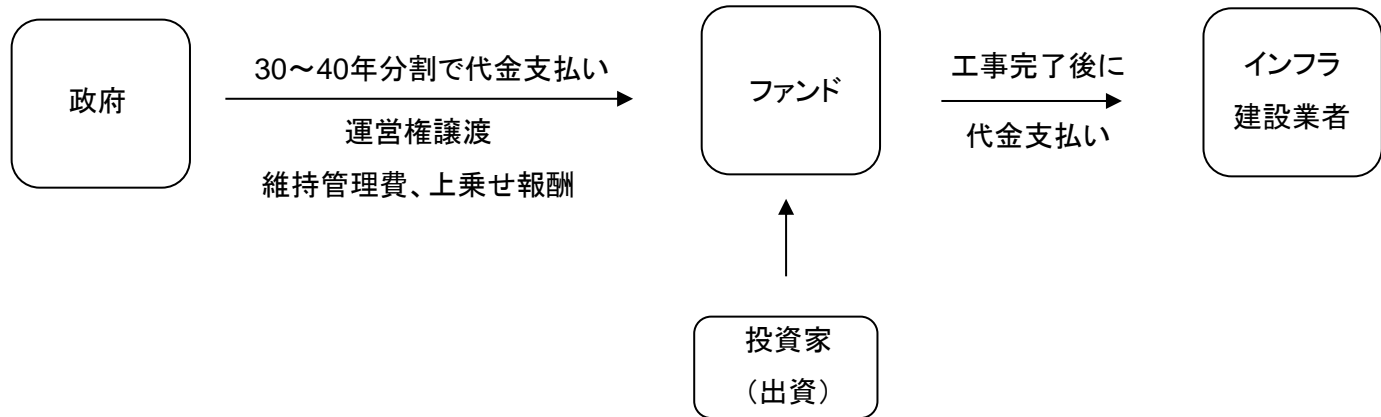
多額の初期費用は、財政負担になる。



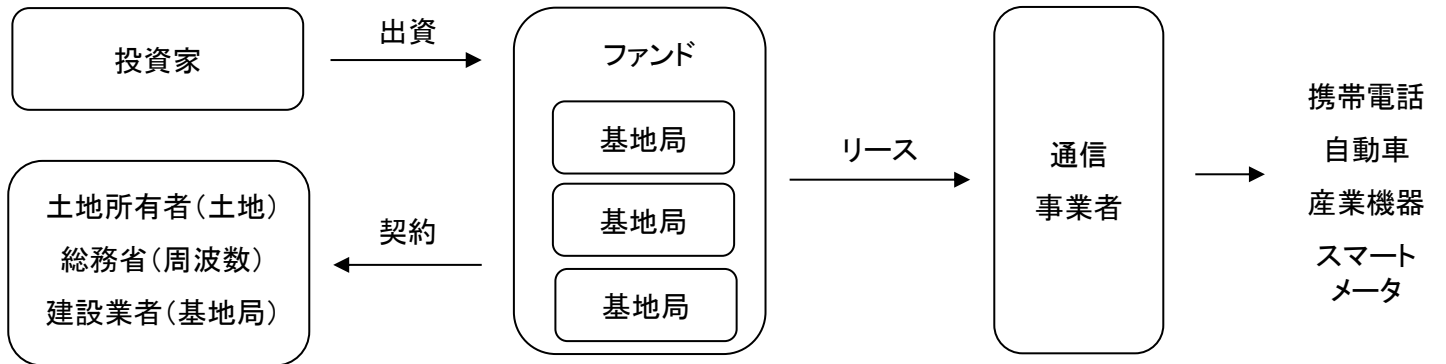
大規模発注
建設・修繕の



政府は多額の初期費用を負担する代償に、ファンドに独占的な運営権を譲渡。財政負担を長期平準化しつつ、社会厚生を増加を図る。

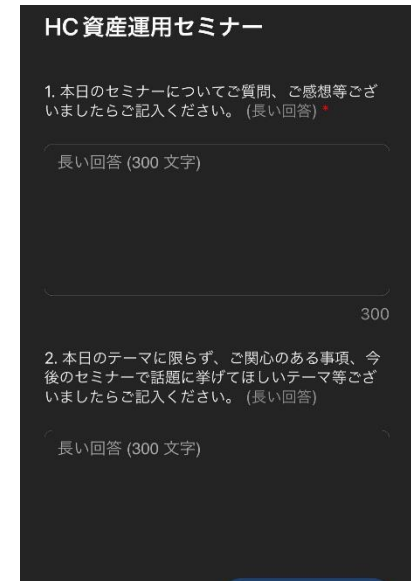
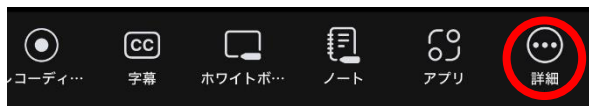


アンテナや制御規格の統一により、通信基地局の市場化が可能。数千億円規模の設備投資費を外部化することで、通信事業者の資産を効率化。



講演後アンケート/注意事項

今後の運営に活かしたく、ご質問やご意見、ご感想、ご興味あるテーマなどを承っておりますので、ご自由にご意見をお寄せください。
回答方法: 各セミナー講演途上でZoom上で配信します。配信後は一度閉じた場合でも、以下の通り詳細から再表示できます。



注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。